

令和8年度機構・定員について（主要事項）

令和7年12月

1. 組織改正（主な内容）

- ・ 高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のための「高等学校振興課（仮称）」及び「高校教育改革室（仮称）」の新設 (初等中等教育局)
- ・ 学校教育の情報化に一層機動的に対応するための「参事官（デジタル学習基盤担当）（仮称）」の新設 (初等中等教育局)
- ・ 「科学の再興」に向けたAI for Science推進の司令塔となる「人工知能活用推進企画官（仮称）」の新設 (研究振興局)
- ・ 日本発コンテンツの海外市場規模20兆円に向けた取組強化のための「コンテンツ振興企画官（仮称）」の新設 (文化庁)
- ・ 文化庁京都移転後の状況を踏まえた文化財の保存と活用の一体的な推進等のための文化庁の組織再編 (文化庁)

2. 定員

(1) 増減員数 (参考：令和7年度末文部科学省定員 2,212人)

- 増員数 : 57人※（うち12人は時限定員）
- 減員数 : ▲28人

※ 増員数には、国家公務員の定年引上げに伴う特例的な時限定員措置15人を含まない。

(2) 主な内容

① 新たな時代に対応した教育政策の推進

- ・ 高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のための体制整備 (初等中等教育局)
- ・ 学校給食に関する体制整備 (総合教育政策局)
- ・ 学校体育館への空調整備の早期実施に向けた体制整備 (大臣官房文教施設企画・防災部)
- ・ 日本語教育機関認定法の施行等を受けた日本語教育推進のための更なる体制整備 (総合教育政策局)
- ・ 地域の産業を担う高度人材育成推進のための体制整備 (高等教育局)

② 科学技術・イノベーションの推進

- ・ AI for Science推進のための体制整備 (科学技術・学術政策局、研究振興局)
- ・ 大学等における研究セキュリティ確保の取組を支援するための体制整備 (高等教育局、科学技術・学術政策局)
- ・ 大学発スタートアップ創出・成長支援に係る体制整備 (科学技術・学術政策局)
- ・ フュージョンエネルギーの実現に向けた推進体制の整備 (研究開発局)

③ スポーツ立国・文化芸術立国の推進

- ・ コンテンツ文化の振興のための体制整備 (文化庁)
- ・ 部活動の地域展開等の全国実施に向けた体制整備 (スポーツ庁、文化庁)
- ・ 生活文化分野の掘り起こし・効果的な活用の推進に伴う体制整備 (文化庁)

④ その他政府の重要課題への対応

- ・ 文部科学省における行政DXの推進に向けた体制整備 (大臣官房)